

基発 0207 第 1 号
令和 2 年 2 月 7 日

別記の関係事業者団体の長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

「労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する件」等の周知について（協力依頼）

労働基準行政の推進につきましては、平素より御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 28 条第 3 項において、厚生労働大臣は、がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのある化学物質で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う事業者が当該化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針を公表することとされており、労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針（健康障害を防止するための指針公示第 23 号（最終改正 平成 28 年 3 月 31 日付け健康障害を防止するための指針公示第 26 号）。以下「がん原性指針」という。）が公表されております。

先般、厚生労働省における「化学物質のリスク評価検討会」の「有害性評価小検討会」における検討の結果、アクリル酸メチル及びアクロレインについて実験動物にがんを引き起こすことが確認され、ヒトに対するがん原性は現在確定していないものの、労働者がこの物質に長期間ばく露された場合に、がんを生ずる可能性が否定できないことから、がん原性指針により健康障害防止措置について指導を行うことが適当との結論が得られたところです。

さらに、厚生労働省における「化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会」において、

- ①上記結論を踏まえ、アクリル酸メチル及びアクロレインについてがん原性指針に定める措置と同様の措置を講じることが必要であること
- ②がん原性指針の対象物質のうちメタクリル酸 2, 3-エポキシプロピルについて、作業環境測定の方法及び測定結果の評価に用いる指標（以下「作業環境測定方法等」という。）に係る技術的な検討の成果について、その内容は妥当であり、がん原性指針に反映させることが必要であること

との結論が得られました。

以上を踏まえ、今般、「労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する件（令和 2 年 2 月 7 日付け健康障害を防止するための指針公示第 27 号。以下「指針公示第 27 号」という。）」を公示したところで

す。これによりがん原性指針が別添1の新旧対照表のとおり改正され、改正後のがん原性指針（以下「新指針」という。）は別添2のとおりとなります。

つきましては、貴団体におかれましても、新指針の趣旨を御理解いただき、新指針及び下記の留意事項について傘下会員に対する周知を図られますとともに、がん原性指針の対象物質による健康障害の防止対策が適切に行われるようお願い申し上げます。

記

第1 留意事項

1 がん原性指針対象物質の追加について

新指針の対象物質は、これまでがん原性指針の対象物質として定められていた2-アミノ-4-クロロフェノール等38物質に加え、法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質として追加された以下の2物質（括弧内はCAS登録番号を示す。）となる。

・アクリル酸メチル（96-33-3）

・アクロレイン（107-02-8）

これら2物質に係る物理化学的性質等の情報については、「職場のあんぜんサイト」のGHS対応モデルラベル・モデルSDS情報を参照されたい。

2 がん原性指針対象物質に関して講ずるべき措置について

メタクリル酸2，3-エポキシプロピルについて、新指針では講ずるべき措置に作業環境測定等を追加している。

一方、アクロレインに関する作業環境測定方法等については、技術的な検討が未了であることから、新指針ではアクロレインについて講ずるべき措置から作業環境測定等を除外している。

第2 関係通達の改正

1 全体的事項について

がん原性指針全体に対する留意事項について示している平成28年3月31日付け基発0331第26号「「労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針」について」（以下「全体的事項通達」という。）を別紙1のとおり改正する。

2 作業環境測定について

「屋外作業場等における作業環境管理に関するガイドラインについて（平成17年3月31日付け基発第0331017号）」の別表第2を別紙2のとおり改正する。

- アクリル酸エステル工業会
押出成形セメント板協会
板硝子協会
一般財団法人F A財団
一般財団法人エンジニアリング協会
一般財団法人化学物質評価研究機構
一般財団法人建設業振興基金
一般財団法人首都高速道路協会
一般財団法人製造科学技術センター
一般財団法人石炭エネルギーセンター
一般財団法人先端加工機械技術振興協会
一般財団法人大日本蚕糸会
一般財団法人日本カメラ財団
一般財団法人日本軸受検査協会
一般財団法人日本船舶技術研究協会
一般財団法人日本陶業連盟
一般財団法人日本皮革研究所
一般財団法人日本溶接技術センター
一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター
一般財団法人マイクロマシンセンター
一般社団法人日本在外企業協会
一般社団法人アルコール協会
一般社団法人海洋水産システム協会
一般社団法人仮設工業会
一般社団法人家庭電気文化会
一般社団法人カメラ映像機器工業会
一般社団法人火力原子力発電技術協会
一般社団法人強化プラスチック協会
一般社団法人軽仮設リース業協会
一般社団法人軽金属製品協会
一般社団法人建設産業専門団体連合会
一般社団法人合板仮設材安全技術協会
一般社団法人コンクリートポール・パイル協会
一般社団法人色材協会
一般社団法人自転車協会
一般社団法人住宅生産団体連合会
一般社団法人住宅リフォーム推進協議会
一般社団法人潤滑油協会
一般社団法人新金属協会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会
一般社団法人全国LPガス協会
一般社団法人全国クレーン建設業協会
一般社団法人全国警備業協会
一般社団法人全国建設業協会
一般社団法人全国建築コンクリートブロック工業会
一般社団法人全国石油協会
一般社団法人全国中小建設業協会
一般社団法人全国中小建築工事業団体連合会
一般社団法人全国中小貿易業連盟
一般社団法人全国鐵構工業協会
一般社団法人全国登録教習機関協会
一般社団法人全国防水工事業協会
一般社団法人全国木質セメント板工業会
一般社団法人全日本建築士会
一般社団法人全日本航空事業連合会
一般社団法人全日本マリンスプライヤーズ協会
一般社団法人送電線建設技術研究会
一般社団法人ソーラーシステム振興協会
一般社団法人大日本水産会
一般社団法人電気協同研究会
一般社団法人電気設備学会
一般社団法人電気通信協会
一般社団法人電子情報技術産業協会
一般社団法人電池工業会
一般社団法人電力土木技術協会
一般社団法人日本電設工業協会
一般社団法人日本アスファルト合材協会
一般社団法人日本アスファルト乳剤協会
一般社団法人日本アミューズメントマシン協会
一般社団法人日本アルミニウム協会
一般社団法人日本アルミニウム合金協会
一般社団法人日本医療機器工業会
一般社団法人日本医療機器産業連合会
一般社団法人日本医療法人協会
一般社団法人日本印刷産業機械工業会

一般社団法人日本印刷産業連合会
一般社団法人日本エアゾール協会
一般社団法人日本エルピーガスプラント協会
一般社団法人日本エレベータ協会
一般社団法人日本オーディオ協会
一般社団法人日本陸用内燃機関協会
一般社団法人日本オプトメカトロニクス協会
一般社団法人日本音響材料協会
一般社団法人日本科学機器協会
一般社団法人日本化学工業協会
一般社団法人日本化学品輸出入協会
一般社団法人日本化学物質安全・情報センター
一般社団法人日本ガス協会
一般社団法人日本画像医療システム工業会
一般社団法人日本金型工業会
一般社団法人日本火薬銃砲商組合連合会
一般社団法人日本硝子製品工業会
一般社団法人日本機械工業連合会
一般社団法人日本機械設計工業会
一般社団法人日本機械土工協会
一般社団法人日本基礎建設協会
一般社団法人日本絹人織織物工業会
一般社団法人日本金属プレス工業協会
一般社団法人日本金属屋根協会
一般社団法人日本空調衛生工事業協会
一般社団法人日本グラフィックサービス工業
会
一般社団法人日本クレーン協会
一般社団法人日本くん蒸技術協会
一般社団法人日本経済団体連合会
一般社団法人日本計量機器工業連合会
一般社団法人日本毛皮協会
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
一般社団法人日本建設機械工業会
一般社団法人日本建設機械施工協会
一般社団法人日本建設機械レンタル協会
一般社団法人日本建設業連合会
一般社団法人日本建築材料協会
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会
一般社団法人日本建築板金協会
一般社団法人日本港運協会
一般社団法人日本工業炉協会
一般社団法人日本航空宇宙工業会
一般社団法人日本工作機械工業会
一般社団法人日本工作機器工業会
一般社団法人日本合成樹脂技術協会
一般社団法人日本コミュニティーガス協会
一般社団法人日本ゴム工業会
一般社団法人日本サッシ協会
一般社団法人日本産業・医療ガス協会
一般社団法人日本産業機械工業会
一般社団法人日本産業車両協会
一般社団法人日本自動車機械器具工業会
一般社団法人日本自動車機械工具協会
一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車車体工業会
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
一般社団法人日本自動車タイヤ協会
一般社団法人日本自動車部品工業会
一般社団法人日本自動認識システム協会
一般社団法人日本自動販売システム機械工業
会
一般社団法人日本試薬協会
一般社団法人日本写真映像用品工業会
一般社団法人日本砂利協会
一般社団法人日本照明工業会
一般社団法人日本食品機械工業会
一般社団法人日本私立医科大学協会
一般社団法人日本伸銅協会
一般社団法人日本新聞協会
一般社団法人日本繊維機械協会
一般社団法人日本染色協会
一般社団法人日本船舶電装協会
一般社団法人日本倉庫協会
一般社団法人日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人日本造船工業会
一般社団法人日本測量機器工業会
一般社団法人日本損害保険協会

一般社団法人日本ダイカスト協会
一般社団法人日本大ダム会議
一般社団法人日本鍛圧機械工業会
一般社団法人日本鍛造協会
一般社団法人日本タンナーズ協会
一般社団法人日本チタン協会
一般社団法人日本中小型造船工業会
一般社団法人日本中小企業団体連盟
一般社団法人日本鑄造協会
一般社団法人日本鉄鋼連盟
一般社団法人日本鉄塔協会
一般社団法人日本鉄道車輛工業会
一般社団法人日本鉄リサイクル工業会
一般社団法人日本電化協会
一般社団法人日本電気協会
一般社団法人日本電気計測器工業会
一般社団法人日本電機工業会
一般社団法人日本電気制御機器工業会
一般社団法人日本電子回路工業会
一般社団法人日本電子デバイス産業協会
一般社団法人日本電力ケーブル接続技術協会
一般社団法人日本ドウ・イト・ユアセルフ協会
一般社団法人日本銅センター
一般社団法人日本動力協会
一般社団法人日本道路建設業協会
一般社団法人日本時計協会
一般社団法人日本塗装工業会
一般社団法人日本鳶工業連合会
一般社団法人日本塗料工業会
一般社団法人日本内燃力発電設備協会
一般社団法人日本ねじ工業協会
一般社団法人日本農業機械工業会
一般社団法人日本配線システム工業会
一般社団法人日本配電制御システム工業会
一般社団法人日本舶用機関整備協会
一般社団法人日本歯車工業会
一般社団法人日本ばね工業会
一般社団法人日本バルブ工業会

一般社団法人日本パレット協会
一般社団法人日本半導体製造装置協会
一般社団法人日本皮革産業連合会
一般社団法人日本左官業組合連合会
一般社団法人日本非破壊検査工業会
一般社団法人日本病院会
一般社団法人日本表面処理機材工業会
一般社団法人日本ビルディング協会連合会
一般社団法人日本フードサービス協会
一般社団法人日本フルードパワー工業会
一般社団法人日本分析機器工業会
一般社団法人日本粉体工業技術協会
一般社団法人日本ベアリング工業会
一般社団法人日本べっ甲協会
一般社団法人日本ボイラ協会
一般社団法人日本ボイラ整備据付協会
一般社団法人日本防衛装備工業会
一般社団法人日本貿易会
一般社団法人日本望遠鏡工業会
一般社団法人日本芳香族工業会
一般社団法人日本縫製機械工業会
一般社団法人日本包装機械工業会
一般社団法人日本ホームヘルス機器協会
一般社団法人日本保温保冷工業協会
一般社団法人日本マリン事業協会
一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本綿花協会
一般社団法人日本木工機械工業会
一般社団法人日本溶接容器工業会
一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会
一般社団法人日本猟用資材工業会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本臨床検査薬協会
一般社団法人日本冷蔵倉庫協会
一般社団法人日本冷凍空調工業会
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会
一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会
一般社団法人日本ロボット工業会

一般社団法人日本綿業倶楽部
一般社団法人農業電化協会
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
一般社団法人不動産協会
一般社団法人プラスチック循環利用協会
一般社団法人プレハブ建築協会
一般社団法人林業機械化協会
印刷インキ工業連合会
印刷工業会
ウレタン原料工業会
ウレタンフォーム工業会
エポキシ樹脂工業会
塩ビ工業・環境協会
欧州ビジネス協会医療機器 IVD 委員会
押出発泡ポリスチレン工業会
化成品工業協会
可塑剤工業会
硝子繊維協会
関西化学工業協会
協同組合資材連
協同組合日本製パン製菓機械工業会
クロロカーボン衛生協会
研削砥石工業会
建設業労働災害防止協会
建設廃棄物協同組合
建設労務安全研究会
公益財団法人油空圧機器技術振興財団
公益財団法人安全衛生技術試験協会
公益財団法人NSKメカトロニクス技術高度化財団
公益財団法人工作機械技術振興財団
公益財団法人産業医学振興財団
公益財団法人日本小型貫流ボイラー協会
公益社団法人インテリア産業協会
公益社団法人建設荷役車両安全技術協会
公益社団法人産業安全技術協会
公益社団法人自動車技術会
公益社団法人全国解体工事業団体連合会
公益社団法人全国産業資源循環連合会
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会
公益社団法人全国労働衛生団体連合会
公益社団法人全国労働基準関係団体連合会
公益社団法人全日本トラック協会
公益社団法人全日本サイン協会
公益社団法人全日本病院協会
公益社団法人全日本不動産協会
公益社団法人日本医師会
公益社団法人日本煙火協会
公益社団法人日本化学会 環境・安全推進委員会
公益社団法人日本建築家協会
公益社団法人日本建築士会連合会
公益社団法人日本作業環境測定協会
公益社団法人日本歯科医師会
公益社団法人日本歯科技工士会
公益社団法人日本精神科病院協会
公益社団法人日本セラミックス協会
公益社団法人日本洗浄技能開発協会
公益社団法人日本電気技術者協会
公益社団法人日本プラントメンテナンス協会
公益社団法人日本保安用品協会
公益社団法人日本ボウリング場協会
公益社団法人日本木材保存協会
公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会
公益社団法人有機合成化学協会
合成ゴム工業会
合成樹脂工業協会
高発泡ポリエチレン工業会
港湾貨物運送事業労働災害防止協会
コンクリート用化学混和剤協会
酢ビ・ポパール工業会
写真感光材料工業会
触媒工業協会
触媒資源化協会
ステンレス協会
石油化学工業協会
石油連盟

日本高温断熱ウール工業会	電気硝子工業会
全国仮設安全事業協同組合	電気機能材料工業会
全国ガラス外装クリーニング協会連合会	電気事業連合会
全国機械用刃物研磨工業協同組合	電線工業経営者連盟
全国グラビア協同組合連合会	天然ガス鉱業会
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	独立行政法人労働者健康安全機構
全国建設業協同組合連合会	トラクター懇話会
全国興行生活衛生同業組合連合会	奈良県毛皮革協同組合連合会
全国自動ドア協会	ニッケル協会東京事務所
全国社会保険労務士会連合会	日本圧力計温度計工業会
全国商工会連合会	日本医薬品添加剤協会
全国醸造機器工業組合	日本エアゾルヘアーラッカー工業組合
全国製菓機器商工協同組合	日本ABS樹脂工業会
全国製菓厨房機器原材料協同組合	日本LPガス協会
全国タイヤ商工協同組合連合会	日本オートケミカル工業会
全国段ボール工業組合連合会	日本界面活性剤工業会
全国中小企業団体中央会	日本化学繊維協会
全国伝動機工業協同組合	日本ガスメーター工業会
全国土壌改良資材協議会	日本ガンソリン計量機工業会
全国トラクターミナル協会	日本家庭用殺虫剤工業会
全国農業協同組合中央会	日本家庭用洗剤工業会
全国ミシン商工業協同組合連合会	日本火薬工業会
全国鍍金工業組合連合会	日本硝子計量器工業協同組合
全日本印刷工業組合連合会	日本ガラスびん協会
全日本紙製品工業組合	日本革類卸売事業協同組合
全日本革靴工業協同組合連合会	日本機械工具工業会
全日本光沢化工紙協同組合連合会	日本機械鋸・刃物工業会
全日本シール印刷協同組合連合会	日本靴工業会
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会	日本グラフィックコミュニケーションズ工業組合連合会
全日本スクリーン・デジタル印刷協同組合連合会	日本化粧品工業連合会
全日本製本工業組合連合会	日本建築仕上学会
全日本電気工事業工業組合連合会	日本建築仕上材工業会
全日本爬虫類皮革産業協同組合	日本顕微鏡工業会
全日本プラスチック製品工業連合会	日本高圧ガス容器バルブ工業会
全日本木工機械商業組合	日本光学工業協会
ダイヤモンド工業協会	日本光学測定機工業会
中央労働災害防止協会	日本鉱業協会
電機・電子・情報通信産業経営者連盟	日本工業塗装協同組合連合会

日本工作機械販売協会	日本フォーム印刷工業連合会
日本合板工業組合連合会	日本フォームスチレン工業組合
日本香料工業会	日本弗素樹脂工業会
日本ゴム履物協会	日本部品供給装置工業会
日本酸化チタン工業会	日本プラスチック機械工業会
日本産業洗浄協議会	日本プラスチック工業連盟
日本試験機工業会	日本フルオロカーボン協会
日本室内装飾事業協同組合連合会	日本ヘアカラー工業会
日本自動車輸入組合	日本PETフィルム工業会
日本自動販売機保安整備協会	日本ボイラー・圧力容器工業組合
日本酒造組合中央会	日本防疫殺虫剤協会
日本商工会議所	日本紡績協会
日本真空工業会	日本ポリオレフィンフィルム工業組合
日本吹出口工業会	日本無機薬品協会
日本スチレン工業会	日本メンテナンス工業会
日本製缶協会	日本木材防腐工業組合
日本製紙連合会	日本有機過酸化工業会
日本精密機械工業会	日本輸入化粧品協会
日本精密測定機器工業会	日本窯業外装材協会
日本製薬団体連合会	日本溶剤リサイクル工業会
日本石鹼洗剤工業会	日本羊毛産業協会
日本石鹼洗剤工業組合	日本浴用剤工業会
日本接着剤工業会	農薬工業会
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合	発泡スチロール協会
日本繊維板工業会	光触媒工業会
日本ソーダ工業会	普通鋼電炉工業会
日本暖房機器工業会	米国医療機器・IVD 工業会
日本チェーン工業会	ポリカーボネート樹脂技術研究会
日本チェーンストア協会	モノレール工業協会
一般社団法人日本鑄鍛鋼会	陸上貨物運送事業労働災害防止協会
日本陶磁器工業協同組合連合会	硫酸協会
日本内航海運組合総連合会	林業・木材製造業労働災害防止協会
日本内燃機関連合会	ロックウール工業会
日本難燃剤協会	一般財団法人食品産業センター
日本パーマネントウェーブ液工業組合	一般社団法人日本食品添加物協会
日本パーミキュライト工業会	カーボンブラック協会
日本歯磨工業会	一般社団法人産業環境管理協会
日本ビニル工業会	一般社団法人セメント協会
日本肥料アンモニア協会	一般社団法人 JATI 協会

一般社団法人日本科学飼料協会
一般社団法人日本防水材料協会
アスファルトルーフィング工業会
FRP 防水材工業会
合成高分子ルーフィング工業会
日本ウレタン建材工業会
トーチ工法ルーフィング工業会
一般社団法人建築防水安全品質協議会
日本塗り床工業会
エンプラ技術連合会
協同組合日本飼料工業会
日本パウダーコーティング協同組合
せんい強化セメント板協会
一般社団法人石膏ボード工業会
一般社団法人 ALC 協会
インテリアフロア工業会
一般社団法人日本溶接協会
せんい強化セメント板協会
一般社団法人日本溶接材料工業会
吸水性樹脂工業会

◎労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する指針
新旧対照表

改正案	現行
<p>1 (略)</p> <p>2 対象物質 (CAS 登録番号) この指針において、対象物質 (CAS 登録番号) は、<u>アクリル酸メチル (96-33-3)、アクロレイン (107-02-8)、2-アミノ-4-クロロフェノール (95-85-2)、アントラセン (120-12-7)、エチルベンゼン (100-41-4)、2, 3-エポキシ-1-プロパノール (556-52-5)、塩化アリル (107-05-1)、オルト-フェニレンジアミン及びその塩 (95-54-5 ほか)、キノリン及びその塩 (91-22-5 ほか)、1-クロロ-2-ニトロベンゼン (88-73-3)、クロロホルム (67-66-3)、酢酸ビニル (108-05-4)、四塩化炭素 (56-23-5)、1, 4-ジオキサン (123-91-1)、1, 2-ジクロロエタン (別名二塩化エチレン) (107-06-2)、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン (89-61-2)、2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン (611-06-3)、1, 2-ジクロロプロパン (78-87-5)、ジクロロメタン (別名二塩化メチレン) (75-09-2)、N, N-ジメチルアセトアミド (127-19-5)、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト (別名DDVP) (62-73-7)、N, N-ジメチルホルムアミド (68-12-2)、スチレン (100-42-5)、4-ターシャリーブチルカテコール (98-29-3)、多層カーボンナノチューブ (がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン (別名四塩化アセチレン) (79-34-5)、テトラクロロエチレン (別名パークロルエチレン) (127-18-4)、1, 1, 1-トリクロロエタン (71-55-6)、トリクロロエチレン (79-01-6)、ノルマル-ブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル (2426-08-6)、パラ-ジクロロベンゼン (106-46-7)、パラ-ニトロアニソール (100-17-4)、パラ-ニトロクロロベンゼン (100-00-5)、ヒドラジン及びその塩並びにヒドラジン-水和物 (302-01-2、7803-57-8 ほか)、ビフェニル (92-52-4)、2-ブテナール (123-73-9、4170-30-3 及び 15798-64-8)、1-ブロモ-3-クロロプロパン (109-70-6)、1-ブロモブタン</u></p>	<p>1 (略)</p> <p>2 対象物質 (CAS 登録番号) この指針において、対象物質 (CAS 登録番号) は、2-アミノ-4-クロロフェノール (95-85-2)、アントラセン (120-12-7)、エチルベンゼン (100-41-4)、2, 3-エポキシ-1-プロパノール (556-52-5)、塩化アリル (107-05-1)、オルト-フェニレンジアミン及びその塩 (95-54-5 ほか)、キノリン及びその塩 (91-22-5 ほか)、1-クロロ-2-ニトロベンゼン (88-73-3)、クロロホルム (67-66-3)、酢酸ビニル (108-05-4)、四塩化炭素 (56-23-5)、1, 4-ジオキサン (123-91-1)、1, 2-ジクロロエタン (別名二塩化エチレン) (107-06-2)、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン (89-61-2)、2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン (611-06-3)、1, 2-ジクロロプロパン (78-87-5)、ジクロロメタン (別名二塩化メチレン) (75-09-2)、N, N-ジメチルアセトアミド (127-19-5)、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト (別名DDVP) (62-73-7)、N, N-ジメチルホルムアミド (68-12-2)、スチレン (100-42-5)、4-ターシャリーブチルカテコール (98-29-3)、多層カーボンナノチューブ (がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン (別名四塩化アセチレン) (79-34-5)、テトラクロロエチレン (別名パークロルエチレン) (127-18-4)、1, 1, 1-トリクロロエタン (71-55-6)、トリクロロエチレン (79-01-6)、ノルマル-ブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル (2426-08-6)、パラ-ジクロロベンゼン (106-46-7)、パラ-ニトロアニソール (100-17-4)、パラ-ニトロクロロベンゼン (100-00-5)、ヒドラジン及びその塩並びにヒドラジン-水和物 (302-01-2、7803-57-8 ほか)、ビフェニル (92-52-4)、2-ブテナール (123-73-9、4170-30-3 及び 15798-64-8)、1-ブロモ-3-クロロプロパン (109-70-6)、1-ブロモブタン (109-65-9)、メタクリル酸 2, 3-エポキシプロピル</p>

(109-65-9)、メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル(106-91-2)並びにメチルイソブチルケトン(108-10-1)をいう。
(以下略)

3 (略)

4 作業環境測定について

(1)・(2) (略)

(3) 対象物質等を製造し、又は取り扱う業務については、次の措置を講ずること。

ア 屋内作業場について、対象物質(アクロレインを除く。)の空气中における濃度を定期的に測定すること。なお、測定は作業環境測定士が実施することが望ましい。また、測定は6月以内ごとに1回実施するよう努めること。

イ 作業環境測定(2-アミノ-4-クロロフェノール、アントラセン、キノリン及びその塩、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン、多層カーボンナノチューブ(がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。))並びに1-ブロモブタン又はこれらとその重量の1パーセントを超えて含有するもの(以下「2-アミノ-4-クロロフェノール等」という。)を製造し、又は取り扱う業務に係る作業環境測定を除く。)を行ったときは、当該測定結果の評価を行い、その結果に基づき施設、設備、作業工程及び作業方法等の点検を行うこと。(略)

ウ (略)

5~6 (略)

7 危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について

(1) 対象物質等のうち、労働安全衛生法第57条及び第57条の2の規定の対象となるもの(以下「表示・通知対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、これらの規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に安全データシート(以下「SDS」という。)の交付等により名称等を通知すること。

(106-91-2)並びにメチルイソブチルケトン(108-10-1)をいう。
(以下略)

3 (略)

4 作業環境測定について

(1)・(2) (略)

(3) 対象物質等を製造し、又は取り扱う業務については、次の措置を講ずること。

ア 屋内作業場について、対象物質(メタクリル酸2, 3-エポキシプロピルを除く。)の空气中における濃度を定期的に測定すること。なお、測定は作業環境測定士が実施することが望ましい。また、測定は6月以内ごとに1回実施するよう努めること。

イ 作業環境測定(2-アミノ-4-クロロフェノール、アントラセン、キノリン及びその塩、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン、多層カーボンナノチューブ(がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。))、1-ブロモブタン並びにメタクリル酸2, 3-エポキシプロピル又はこれらとその重量の1パーセントを超えて含有するもの(以下「2-アミノ-4-クロロフェノール等」という。)を製造し、又は取り扱う業務に係る作業環境測定を除く。)を行ったときは、当該測定結果の評価を行い、その結果に基づき施設、設備、作業工程及び作業方法等の点検を行うこと。(略)

ウ (略)

5~6 (略)

7 危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について

(1) 対象物質等のうち、労働安全衛生法第57条及び第57条の2の規定の対象となるもの(以下「表示・通知対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、これらの規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に安全データシート(以下「SDS」という。)の交付等により名称等を通知すること。

また、SDS の交付等により表示・通知対象物の名称等を通知された場合は、同法第 101 条第 4 項の規定に基づき、通知された事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。(略)

(2) (削る)

(2) 対象物質等のうち、上記 (1) 以外のもの (以下「表示・通知努力義務対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、労働安全衛生規則 (昭和 47 年労働省令第 32 号) 第 24 条の 14 及び第 24 条の 15 並びに表示・通知促進指針第 2 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に SDS の交付等により名称等を通知すること。(以下略)

また、SDS の交付等により表示・通知対象物の名称等を通知された場合は、同法第 101 条第 2 項の規定に基づき、通知された事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。(略)

(2) 対象物質等のうち、労働安全衛生法第 57 条の 2 の規定の対象となるもの (同法第 57 条の規定の対象となるものを除く。以下「通知対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、同法第 57 条の 2 の規定に基づき、相手方に SDS の交付等により名称等を通知すること。また、SDS の交付等により通知対象物の名称等を通知された場合は、同法第 101 条第 2 項の規定に基づき、通知された事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。さらに、通知対象物を譲渡し、若しくは提供する場合又は労働者 (通知対象物を製造し、又は輸入する事業者の労働者を含む。) に通知対象物を取り扱わせる場合は、労働安全衛生規則 (昭和 47 年労働省令第 32 号) 第 24 条の 14 の規定又は表示・通知促進指針第 4 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うこと。このほか、労働者 (通知対象物を製造し、又は輸入する事業者の労働者をいう。以下 (2) において同じ。) に通知対象物を取り扱わせる場合は、表示・通知促進指針第 4 条第 5 項及び第 5 条第 1 項の規定に基づき、SDS を作成するとともに、その記載事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。

(3) 対象物質等のうち、上記 (1) 及び (2) 以外のもの (以下「表示・通知努力義務対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、労働安全衛生規則第 24 条の 14 及び第 24 条の 15 並びに表示・通知促進指針第 2 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に SDS の交付等により名称等を通知すること。(以下略)

労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質
による健康障害を防止するための指針

平成 24 年 10 月 10 日付け健康障害を防止するための指針公示第 23 号
改正 平成 25 年 10 月 1 日付け健康障害を防止するための指針公示第 24 号
改正 平成 26 年 10 月 31 日付け健康障害を防止するための指針公示第 25 号
改正 平成 28 年 3 月 31 日付け健康障害を防止するための指針公示第 26 号
改正 令和 2 年 2 月 7 日付け健康障害を防止するための指針公示第 27 号

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）第 28 条第 3 項の規定に基づき、厚生労働大臣
が定める化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針を次のとおり公表する。

1 趣旨

この指針は、労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学
物質（以下「対象物質」という。）又は対象物質を含有する物（対象物質の含有量が重量
の 1 パーセント以下のものを除く。以下「対象物質等」という。）を製造し、又は取り扱
う業務に関し、対象物質による労働者の健康障害の防止に資するため、その製造、取扱い
等に際し、事業者が講ずべき措置について定めたものである。

2 対象物質（CAS 登録番号）

この指針において、対象物質（CAS 登録番号）は、アクリル酸メチル（96-33-3）、アク
ロレイン（107-02-8）、2-アミノ-4-クロロフェノール（95-85-2）、アントラセン（120-
12-7）、エチルベンゼン（100-41-4）、2, 3-エポキシ-1-プロパノール（556-52-5）、
塩化アリル（107-05-1）、オルト-フェニレンジアミン及びその塩（95-54-5 ほか）、キノ
リン及びその塩（91-22-5 ほか）、1-クロロ-2-ニトロベンゼン（88-73-3）、クロロホル
ム（67-66-3）、酢酸ビニル（108-05-4）、四塩化炭素（56-23-5）、1, 4-ジオキサン
（123-91-1）、1, 2-ジクロロエタン（別名二塩化エチレン）（107-06-2）、1, 4-ジ
クロロ-2-ニトロベンゼン（89-61-2）、2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン（611-
06-3）、1, 2-ジクロロプロパン（78-87-5）、ジクロロメタン（別名二塩化メチレン）
（75-09-2）、N, N-ジメチルアセトアミド（127-19-5）、ジメチル-2, 2-ジクロロ
ビニルホスフェイト（別名 DDVP）（62-73-7）、N, N-ジメチルホルムアミド（68-12-
2）、スチレン（100-42-5）、4-ターシャリーブチルカテコール（98-29-3）、多層カーボン
ナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして
厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン
（別名四塩化アセチレン）（79-34-5）、テトラクロロエチレン（別名パークロルエチレン）
（127-18-4）、1, 1, 1-トリクロロエタン（71-55-6）、トリクロロエチレン（79-01-

6)、ノルマルブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル (2426-08-6)、パラ-ジクロロベンゼン (106-46-7)、パラ-ニトロアニソール (100-17-4)、パラ-ニトロクロロベンゼン (100-00-5)、ヒドラジン及びその塩並びにヒドラジン-水和物 (302-01-2、7803-57-8ほか)、ビフェニル (92-52-4)、2-ブテナール (123-73-9、4170-30-3及び15798-64-8)、1-ブロモ-3-クロロプロパン (109-70-6)、1-ブロモブタン (109-65-9)、メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル(106-91-2)並びにメチルイソブチルケトン (108-10-1)をいう。

なお、CAS登録番号とは、米国化学会の一部門であるCAS (Chemical Abstracts Service) が運営・管理する化学物質登録システムから付与される固有の数値識別番号をいい、オルト-フェニレンジアミン及びその塩、キノリン及びその塩並びにヒドラジン及びその塩並びにヒドラジン-水和物については、その代表的なもののみを例示している。

3 対象物質へのばく露を低減するための措置について

(1) N, N-ジメチルホルムアミド及び1, 1, 1-トリクロロエタン (以下「N, N-ジメチルホルムアミドほか1物質」という。)又はこれらのいずれかをその重量の1パーセントを超えて含有するもののうち、有機溶剤中毒予防規則 (昭和47年労働省令第36号。以下「有機則」という。)第1条第1項第1号に規定する有機溶剤の含有量がその重量の5パーセントを超えるもの (以下「N, N-ジメチルホルムアミド等」という。)を製造し、又は取り扱う業務のうち、有機則第1条第1項第6号に規定する有機溶剤業務 (以下「N, N-ジメチルホルムアミド等有機溶剤業務」という。)については、労働者のN, N-ジメチルホルムアミドほか1物質へのばく露の低減を図るため、設備の密閉化、局所排気装置の設置等既に有機則において定める措置のほか、次の措置を講ずること。

ア 事業場におけるN, N-ジメチルホルムアミド等の製造量、取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を勘案し、必要に応じ、次に掲げる作業環境管理に係る措置、作業管理に係る措置その他必要な措置を講ずること。

(ア) 作業環境管理

- ① 使用条件等の変更
- ② 作業工程の改善

(イ) 作業管理

- ① 労働者がN, N-ジメチルホルムアミドほか1物質にばく露しないような作業位置、作業姿勢又は作業方法の選択
- ② 呼吸用保護具、不浸透性の保護衣、保護手袋等の保護具の使用
- ③ N, N-ジメチルホルムアミドほか1物質にばく露される時間の短縮

イ N, N-ジメチルホルムアミド等を作業場外へ排出する場合は、当該物質を含有する排気、排液等による事業場の汚染の防止を図ること。

ウ 保護具については、同時に就業する労働者の人数分以上を備え付け、常時有効かつ清潔に保持すること。また、労働者に送気マスクを使用させたときは、清浄な空気を取り入れが可能となるよう吸気口の位置を選定し、当該労働者が有害な空気を吸入しないように措置すること。

エ 次の事項に係る基準を定め、これに基づき作業させること。

(ア) 設備、装置等の操作、調整及び点検

(イ) 異常な事態が発生した場合における応急の措置

(ウ) 保護具の使用

(2) パラーニトロクロルベンゼン又はパラーニトロクロルベンゼンをその重量の5パーセントを超えて含有するもの（以下「パラーニトロクロルベンゼン等」という。）を製造し、又は取り扱う業務（以下「パラーニトロクロルベンゼン製造・取扱い業務」という。）については、労働者のパラーニトロクロルベンゼンへのばく露の低減を図るため、設備の密閉化、局所排気装置の設置等既に特定化学物質障害予防規則（昭和47年労働省令第39号。以下「特化則」という。）において定める措置のほか、次の措置を講ずること。

ア 事業場におけるパラーニトロクロルベンゼン等の製造量、取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を勘案し、必要に応じ、次に掲げる作業環境管理に係る措置、作業管理に係る措置その他必要な措置を講ずること。

(ア) 作業環境管理

① 使用条件等の変更

② 作業工程の改善

(イ) 作業管理

① 労働者がパラーニトロクロルベンゼンにばく露しないような作業位置、作業姿勢又は作業方法の選択

② 呼吸用保護具、不浸透性の保護衣、保護手袋等の保護具の使用

③ パラーニトロクロルベンゼンにばく露される時間の短縮

イ パラーニトロクロルベンゼン等を作業場外へ排出する場合は、当該物質を含有する排気、排液等による事業場の汚染の防止を図ること。

ウ 保護具については、同時に就業する労働者の人数分以上を備え付け、常時有効かつ清潔に保持すること。また、労働者に送気マスクを使用させたときは、清浄な空気を取り入れが可能となるよう吸気口の位置を選定し、当該労働者が有害な空気を吸入しないように措置すること。

エ 次の事項に係る基準を定め、これに基づき作業させること。

(ア) 設備、装置等の操作、調整及び点検

(イ) 異常な事態が発生した場合における応急の措置

(ウ) 保護具の使用

(3) エチルベンゼン、クロロホルム、四塩化炭素、1, 4-ジオキサン、1, 2-ジクロロエタン、1, 2-ジクロロプロパン、ジクロロメタン、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト、スチレン、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン及びメチルイソブチルケトン（以下「エチルベンゼンほか12物質」という。）又はエチルベンゼンほか12物質のいずれかをその重量の1パーセントを超えて含有するもの（以下「エチルベンゼン等」という。）を製造し、又は取り扱う業務のうち、特化則第2条の2第1号イに規定するクロロホルム等有機溶剤業務、同号ロに規定するエチルベンゼン塗装業務、同号ハに規定する1, 2-ジクロロプロパン洗浄・払拭業務及びジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト又はこれをその重量の1パーセントを超えて含有する製剤その他の物を成形し、加工し、又は包装する業務のいずれにも該当しない業務（以下「クロロホルム等特化則適用除外業務」という。）については、労働者のエチルベンゼンほか12物質へのばく露の低減を図るため、次の措置を講ずること。

ア 事業場におけるエチルベンゼン等の製造量、取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を勘案し、必要に応じ、危険性又は有害性等の調査等を実施し、その結果に基づいて、次に掲げる作業環境管理に係る措置、作業管理に係る措置その他必要な措置を講ずること。

(ア) 作業環境管理

- ① 使用条件等の変更
- ② 作業工程の改善
- ③ 設備の密閉化
- ④ 局所排気装置等の設置

(イ) 作業管理

- ① 作業を指揮する者の選任
- ② 労働者がエチルベンゼンほか12物質にばく露しないような作業位置、作業姿勢又は作業方法の選択
- ③ 呼吸用保護具、不浸透性の保護衣、保護手袋等の保護具の使用
- ④ エチルベンゼンほか12物質にばく露される時間の短縮

イ 上記アによりばく露を低減するための装置等の設置等を行った場合、次により当該装置等の管理を行うこと。

(ア) 局所排気装置等については、作業が行われている間、適正に稼働させること。

(イ) 局所排気装置等については、定期的に保守点検を行うこと。

(ウ) エチルベンゼン等を作業場外へ排出する場合は、当該物質を含有する排気、排液等による事業場の汚染の防止を図ること。

ウ 保護具については、同時に就業する労働者の人数分以上を備え付け、常時有効かつ清潔に保持すること。また、労働者に送気マスクを使用させたときは、清浄な空気

取り入れが可能となるよう吸気口の位置を選定し、当該労働者が有害な空気を吸入しないように措置すること。

エ 次の事項に係る基準を定め、これに基づき作業させること。

- (ア) 設備、装置等の操作、調整及び点検
- (イ) 異常な事態が発生した場合における応急の措置
- (ウ) 保護具の使用

(4) 対象物質等（エチルベンゼン等を除く。(4) 及び4 (3) において同じ。）を製造し、又は取り扱う業務（N, N-ジメチルホルムアミド等有機溶剤業務及びパラ-ニトロクロロベンゼン製造・取扱い業務を除く。(4) 及び4 において同じ。）については、労働者の対象物質（エチルベンゼンほか12物質を除く。(4) 及び4 (3) において同じ。）へのばく露の低減を図るため、次の措置を講ずること。

ア 事業場における対象物質等の製造量、取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を勘案し、必要に応じ、危険性又は有害性等の調査等を実施し、その結果に基づいて、次に掲げる作業環境管理に係る措置、作業管理に係る措置その他必要な措置を講ずること。

(ア) 作業環境管理

- ① 使用条件等の変更
- ② 作業工程の改善
- ③ 設備の密閉化
- ④ 局所排気装置等の設置

(イ) 作業管理

- ① 作業を指揮する者の選任
- ② 労働者が対象物質にばく露しないような作業位置、作業姿勢又は作業方法の選択
- ③ 呼吸用保護具、不浸透性の保護衣、保護手袋等の保護具の使用
- ④ 対象物質にばく露される時間の短縮

イ 上記アによりばく露を低減するための装置等の設置等を行った場合、次により当該装置等の管理を行うこと。

(ア) 局所排気装置等については、作業が行われている間、適正に稼働させること。

(イ) 局所排気装置等については、定期的に保守点検を行うこと。

(ウ) 対象物質等を作業場外へ排出する場合は、当該物質を含有する排気、排液等による事業場の汚染の防止を図ること。

ウ 保護具については、同時に就業する労働者の人数分以上を備え付け、常時有効かつ清潔に保持すること。また、労働者に送気マスクを使用させたときは、清浄な空気を取り入れが可能となるよう吸気口の位置を選定し、当該労働者が有害な空気を吸入しないように措置すること。

エ 次の事項に係る基準を定め、これに基づき作業させること。

- (ア) 設備、装置等の操作、調整及び点検
- (イ) 異常な事態が発生した場合における応急の措置
- (ウ) 保護具の使用

4 作業環境測定について

(1) N, N-ジメチルホルムアミド等有機溶剤業務については有機則に定めるところにより、パラニトロクロルベンゼン製造・取扱い業務については特化則に定めるところにより、作業環境測定及び測定の結果の評価を行うこととするほか、作業環境測定の結果及び結果の評価の記録を30年間保存するよう努めること。

(2) クロロホルム等特化則適用除外業務については、次の措置を講ずること。

ア 屋内作業場について、エチルベンゼンほか12物質の空気中における濃度を定期的に測定すること。なお、測定は作業環境測定士が実施することが望ましい。また、測定は6月以内ごとに1回実施するよう努めること。

イ 作業環境測定を行ったときは、当該測定結果の評価を行い、その結果に基づき施設、設備、作業工程及び作業方法等の点検を行うこと。これらの点検結果に基づき、必要に応じて使用条件等の変更、作業工程の改善、作業方法の改善その他作業環境改善のための措置を講ずるとともに、呼吸用保護具の着用その他労働者の健康障害を予防するため必要な措置を講ずること。

ウ 作業環境測定の結果及び結果の評価の記録を30年間保存するよう努めること。

(3) 対象物質等を製造し、又は取り扱う業務については、次の措置を講ずること。

ア 屋内作業場について、対象物質（アクロレインを除く。）の空気中における濃度を定期的に測定すること。なお、測定は作業環境測定士が実施することが望ましい。また、測定は6月以内ごとに1回実施するよう努めること。

イ 作業環境測定（2-アミノ-4-クロロフェノール、アントラセン、キノリン及びその塩、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン、多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）並びに1-ブロモブタン又はこれらをその重量の1パーセントを超えて含有するもの（以下「2-アミノ-4-クロロフェノール等」という。）を製造し、又は取り扱う業務に係る作業環境測定を除く。）を行ったときは、当該測定結果の評価を行い、その結果に基づき施設、設備、作業工程及び作業方法等の点検を行うこと。これらの点検結果に基づき、必要に応じて使用条件等の変更、作業工程の改善、作業方法の改善その他作業環境改善のための措置を講ずるとともに、呼吸用保護具の着用その他労働者の健康障害を予防するため必要な措置を講ずること。

ウ 作業環境測定の結果及び結果の評価の記録（2-アミノ-4-クロロフェノール

等を製造し、又は取り扱う業務については、作業環境測定の結果の記録に限る。)を30年間保存するよう努めること。

5 労働衛生教育について

(1) 対象物質等を製造し、又は取り扱う業務(特化則第2条の2第1号イに規定するクロロホルム等有機溶剤業務、同号ロに規定するエチルベンゼン塗装業務、同号ハに規定する1,2-ジクロロプロパン洗浄・払拭業務及びジメチル-2,2-ジクロロビニルホスフェイト又はこれをその重量の1パーセントを超えて含有する製剤その他の物を成形し、加工し、又は包装する業務を除く。6において同じ。)に従事している労働者に対しては速やかに、また、当該業務に従事させることとなった労働者に対しては従事させる前に、次の事項について労働衛生教育を行うこと。

ア 対象物質の性状及び有害性

イ 対象物質等を使用する業務

ウ 対象物質による健康障害、その予防方法及び応急措置

エ 局所排気装置その他の対象物質へのばく露を低減するための設備及びそれらの保守、点検の方法

オ 作業環境の状態の把握

カ 保護具の種類、性能、使用方法及び保守管理

キ 関係法令

(2) 上記の事項に係る労働衛生教育の時間は総じて4.5時間以上とすること。

6 労働者の把握について

対象物質等を製造し、又は取り扱う業務に常時従事する労働者について、1月を超えない期間ごとに次の事項を記録すること。

(1) 労働者の氏名

(2) 従事した業務の概要及び当該業務に従事した期間

(3) 対象物質により著しく汚染される事態が生じたときは、その概要及び講じた応急措置の概要

なお、上記の事項の記録は、当該記録を行った日から30年間保存するよう努めること。

7 危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について

(1) 対象物質等のうち、労働安全衛生法第57条及び第57条の2の規定の対象となるもの(以下「表示・通知対象物」という。)を譲渡し、又は提供する場合は、これらの規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に安全データシート(以下「SDS」という。)の交付等により名称等を通知すること。また、SDSの交付等により表示・通知対象物の名称等を通知された場合は、同法第101条第4項の規定に基づ

き、通知された事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。さらに、労働者（表示・通知対象物を製造し、又は輸入する事業者の労働者を含む。）に表示・通知対象物を取り扱わせる場合は、化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針（平成 24 年厚生労働省告示第 133 号。以下「表示・通知促進指針」という。）第 4 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うこと。このほか、労働者（表示・通知対象物を製造し、又は輸入する事業者の労働者をいう。以下（1）において同じ。）に表示・通知対象物を取り扱わせる場合は、表示・通知促進指針第 4 条第 5 項及び第 5 条第 1 項の規定に基づき、SDS を作成するとともに、その記載事項を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。

- (2) 対象物質等のうち、上記（1）以外のもの（以下「表示・通知努力義務対象物」という。）を譲渡し、又は提供する場合は、労働安全衛生規則（昭和 47 年労働省令第 32 号）第 24 条の 14 及び第 24 条の 15 並びに表示・通知促進指針第 2 条第 1 項及び第 3 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等の表示を行うとともに、相手方に SDS の交付等により名称等を通知すること。また、労働者（表示・通知努力義務対象物を製造し、又は取り扱う事業者の労働者を含む。以下同じ。）に表示・通知努力義務対象物を取り扱わせる場合は、表示・通知促進指針第 4 条第 1 項及び第 5 条第 1 項の規定に基づき、容器又は包装に名称等を表示するとともに、譲渡提供者から通知された事項（表示・通知努力義務対象物を製造し、又は輸入する事業者にあつては、表示・通知促進指針第 4 条第 5 項の規定に基づき作成した SDS の記載事項）を作業場に掲示する等により労働者に周知すること。

基 発 0331 第 26 号
平成 28 年 3 月 31 日
改正 基 発 0207 第 2 号
令和 2 年 2 月 7 日

都道府県労働局長 殿

厚生労働省労働基準局長
(公 印 省 略)

「労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針」について

労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号。以下「法」という。）第 28 条第 3 項に基づき、厚生労働大臣は、がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのある化学物質で厚生労働大臣が定めるものを製造し、又は取り扱う事業者が、当該化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針（労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針（平成 24 年 10 月 10 日付け健康障害を防止するための指針公示第 23 号）。以下「がん原性指針」という。）を公表している。

平成 3 年に四塩化炭素による健康障害を防止するための指針（平成 3 年 8 月 26 日付け健康障害を防止するための指針公示第 1 号）を公示して以来、対象物質ごとにそれぞれ健康障害を防止するための指針を公示してきたが、平成 23 年に塩化アリル等 8 物質を新たに健康障害を防止するための指針の対象とするに当たり、それまでに公示してきた健康障害を防止するための指針を統合し、労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針（平成 23 年 10 月 28 日付け健康障害を防止するための指針公示第 22 号）として公示し、平成 24 年に労働安全衛生法第 28 条第 3 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針としてすべて改正したものである。

また、がん原性指針は、従来国の試験により発がん性が明らかとなった物質を対象としていたところであるが、これに加え、特定化学物質障害予防規則（昭和 47 年労働省令第 39 号。以下「特化則」という。）により、一部の業務について発がん性に着目した健康障害防止措置が義務付けられている物質について、法令により規制の対象とされなかった業務（健康障害のリスクが低い業務を除く。）については、所要の措置を講じる必要があり、がん原性指針の対象としているところである。

これらを踏まえ、今般、がん原性指針全体に関する留意事項を改めて示すこととするので、下記に留意の上、事業者及び関係事業者団体等に対して、がん原性指針の普及を図るとともにその運用に遺漏なきを期されたい。

なお、関係業界団体等に対して別添のとおり周知を図るよう要請を行ったので、念のため申し添える。

おって、本通達をもって別記の通達は廃止する。

第1 全般的事項

1 がん原性指針の対象物質

日本バイオアッセイ研究センターにおける哺乳動物を用いた長期毒性試験の結果から、哺乳動物にがんを生じさせることが判明した化学物質については、ヒトに対するがん原性は確定していないものの、労働者が当該物質に長期間ばく露した場合にがんを生ずる可能性が否定できないことから、がん原性指針の対象としてきたところである。一方、特化則により、一部の業務について発がん性に着目した健康障害防止措置が義務付けられている物質については、法令により規制の対象とされなかった業務においても所要の措置を講じる必要が生じたため、がん原性指針の対象としているところである。

2 がん原性指針の対象となる業務等

がん原性指針は、原則として、法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質（以下「対象物質」という。）又はこれらをその重量の1パーセントを超えて含有するもの（以下「対象物質等」という。）を製造し、又は取り扱う業務のうち特化則により発がん性に着目した規制が設けられていないものを対象とするが、がん原性指針に規定する措置のうち3から7までについては、次の点に留意が必要であること。なお、がん原性指針3から7までの適用については、別紙1を参照すること。

(1) がん原性指針3（対象物質へのばく露を低減するための措置について）関係

対象物質へのばく露を低減するための措置は、特化則や有機溶剤中毒予防規則（昭和47年労働省令第36号。以下「有機則」という。）に規定する措置と重複しないこととする必要があることから、重複の仕方に応じて対象物質等の製造・取扱業務を次の4つのグループに分け、それぞれについて措置を規定したものである。

ア 対象物質のうち、労働安全衛生法施行令（昭和47年政令第318号。以下「令」という。）別表第6の2の有機溶剤に該当する1, 1, 1-トリクロロエタン及びN, N-ジメチルホルムアミド（以下「有機則対象物質」という。）又は対象物質等のうち、有機則対象物質を含有し、かつ、有機則第1条第2号の有機溶剤含有物に該当するもの（以下「有機則対象物質等」という。）に係る有機則第1条第1項第6号に規定する有機溶剤業務

イ 令別表第3に規定する特定化学物質であるパラニトロクロルベンゼン又はこれをその重量の5パーセントを超えて含有するもの（以下「パラニトロクロルベンゼン等」という。）の製造・取扱業務（以下「パラニトロクロルベンゼン製造・取扱業務」という。）

ウ 令別表第3に規定する特定化学物質に該当する対象物質（パラニトロクロルベンゼンを除く。）であって、これを製造し、若しくは取り扱う業務のうち、一定の業務についてのみ特化則が適用されるもの（以下「特化則一部対象物質」という。）又はこれをその重量の1パーセントを超えて含有するもの（以下「特化則一部対象物質等」という。）に係る、当該一定の業務に該当しない業務（以下「エチルベンゼン等特化則適用除外業務」という。）

エ 対象物質等(上記ウの業務の対象となる対象物質等を除く。)の製造・取扱業務のうち、上記ア及びイ以外の業務(これには、有機則対象物質等に係る有機溶剤業務以外の製造・取扱業務及びパラニトロクロルベンゼンを重量の1パーセントを超え5パーセント以下含有するものの製造・取扱業務が含まれる。)

(2) がん原性指針4(作業環境測定について) 関係

作業環境測定、測定結果の評価等に関して、(1)と同様の趣旨から、対象物質等の製造・取扱業務を次の3つのグループに分け、それぞれについて措置を規定したものである。

ア 上記(1)ア及びイの業務

イ 上記(1)ウの業務

ウ 上記(1)エの業務 なお、当該業務のうち、2-アミノ-4-クロロフェノール、アントラセン、キノリン及びその塩、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン、多層カーボンナノチューブ(がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)並びに1-ブロモブタン又はこれらをその重量の1パーセントを超えて含有するものの製造・取扱業務については、作業環境測定の実施を規定しているが、結果の評価を行うための指標となる値を定めていないため、結果の評価等については規定していない。

(3) がん原性指針5(労働衛生教育について)及び6(労働者の把握について) 関係

対象物質等を製造し、又は取り扱う業務のうち、特化則の対象となる業務については、これらの項目の対象から除外したものである。なお、特化則適用業務においても労働安全衛生規則(昭和47年労働省令第32号。以下「安衛則」という。)第4章に基づく安全衛生教育が必要であることに留意すること。

(4) がん原性指針7(危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について) 関係

危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付について、法により義務が課せられているかどうかにより対象物質等を次の2つのグループに分けた上で、それぞれについて措置を規定したものである。

なお、「オルトフェニレンジアミン及びその塩」及び「ヒドラジン及びその塩並びにヒドラジン-水和物」については、塩であるか否かにより異なるグループに分かれるので留意すること。

ア 危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付のいずれについても法により義務とされているもの(表示・通知対象物)

表示・通知対象物は、アクリル酸メチル、アクロレイン、エチルベンゼン、2, 3-エポキシ-1-プロパノール、塩化アリル、オルトフェニレンジアミン、クロロホルム、酢酸ビニル、四塩化炭素、1, 4-ジオキサン、1, 2-ジクロロエタン、1, 2-ジクロロプロパン、ジクロロメタン、N, N-ジメチルアセトアミド、ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト、N, N-ジメチルホルムアミド、スチレン、1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン、テトラクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、ノルマルブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル、パラジクロルベンゼン、パラニトロクロルベンゼン、ヒドラジン及びヒドラジン-水和物、ビフェニル、2-ブテナール並びにメチルイソブチルケトンであること。

イ 危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付のいずれについても安衛則第 24 条の 15 の規定により努力義務とされているもの（表示・通知努力義務対象物）

表示・通知努力義務対象物は、2-アミノ-4-クロロフェノール、アントラセン、オルト-フェニレンジアミンの塩、キノリン及びその塩、1-クロロ-2-ニトロベンゼン、1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン、2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン、4-ターシャリーブチルカテコール、多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）、パラ-ニトロアニソール、ヒドラジンの塩、1-ブromo-3-クロロプロパン、1-ブromoブタン並びにメタクリル酸 2, 3-エポキシプロピルであること。

また、がん原性指針 7 で規定している措置には、法又は安衛則の規定に基づく表示、通知等の措置に加え、化学物質等の危険性又は有害性等の表示又は通知等の促進に関する指針（平成 24 年厚生労働省告示第 133 号）の規定に基づく、労働者（安衛則第 24 条の 14 の危険有害化学物質等を製造し、又は輸入する事業者の労働者を含む。）に当該物を取り扱わせる場合に事業者が行うべき表示、通知等の措置が含まれること。

第 2 細部事項

1 がん原性指針 3（1）関係

有機則が適用される業務にあつては、設備の密閉化、局所排気装置の設置等有機則に定めるばく露低減措置を講ずる必要があるが、これに加えてがん原性指針に定める措置を講ずることによって、有機則対象物質へのばく露を低減させる趣旨であること。これらの措置については、有機則においては特段の規定を設けていないが、有機則対象物質へのばく露を低減させるために有効とされる措置であり、有機則対象物質がヒトに対するがん原性を示す可能性があることを踏まえ講ずることとしている。

(1) がん原性指針 3（1）ア関係

労働者の有機則対象物質へのばく露の低減を図るため、事業場における有機則対象物質等の製造又は取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を総合的に勘案し、がん原性指針 3（1）アに掲げる項目の中から当該事業場において適切な措置を講ずることとしたものであり、がん原性指針 3（1）アに掲げるすべての項目について措置を講ずることを求める趣旨ではないこと。例えば、有機則適用業務であるため既に局所排気装置の設置をしている場合に、更に有機則対象物質へのばく露の低減を図るために、作業方法の改善及び保護具の利用を効果的に行う等の措置を講ずることは、がん原性指針の趣旨に沿うものであること。

なお、「その他必要な措置」には、より有害性の低い代替物質への変更、隔離室での遠隔操作等が含まれること。また（ア）①「使用条件等の変更」には、使用温度の適正化等があること。

(2) がん原性指針 3（1）イ関係

有機則対象物質を含有する排気、排液等の作業場外への排出に当たっては、事業場の汚染による労働者の健康障害の防止はもちろん、付近一体の汚染の防止に対しても配慮することを示したものであること。

(3) がん原性指針3 (1) エ関係

設備、装置等の操作、調整及び点検、異常な事態が発生した場合の措置、保護具の使用等についての作業基準を作成し、これを労働者に遵守させることによって、より効果的にばく露の低減を図ることを目的としたものであること。

2 がん原性指針3 (2) 関係

特化則が適用される業務については、設備の密閉化、局所排気装置の設置等特化則に定めるばく露低減措置を講ずる必要があるが、これに加えてがん原性指針に定める措置を講ずることによって、パラニトロクロルベンゼンへのばく露を低減させる趣旨であること。これらの措置については、特化則において特段の規定を設けていないが、パラニトロクロルベンゼンへのばく露を低減させるために有効な措置であり、パラニトロクロルベンゼンがヒトに対するがん原性を示す可能性があることを踏まえ講ずることとしている。

(1) がん原性指針3 (2) ア関係

労働者のパラニトロクロルベンゼンへのばく露の低減を図るため、事業場におけるパラニトロクロルベンゼン等の製造又は取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を総合的に勘案し、がん原性指針3 (2) アに掲げる項目の中から当該事業場において適切な措置を講ずることとしたものであり、がん原性指針3 (2) アに掲げるすべての項目について措置を講ずることを求める趣旨ではないこと。例えば、特化則適用業務であるため既に局所排気装置の設置をしている場合に、更にパラニトロクロルベンゼンへのばく露の低減を図るため、作業方法を改善し、あるいは作業位置を工夫する等の措置を講ずることは、がん原性指針の趣旨に沿うものであること。

なお、がん原性指針3 (2) ア (ア) ①「使用条件等の変更」には、パラニトロクロルベンゼン等の湿潤化等があること。

(2) がん原性指針3 (2) イ関係

上記1 (2) と同様の趣旨であること。

(3) がん原性指針3 (2) エ関係

上記1 (3) と同様の趣旨であること。

3 がん原性指針3 (3) 関係

(1) がん原性指針3 (3) ア関係

労働者の特化則一部対象物質へのばく露の低減を図るため、事業場における特化則一部対象物質等の製造又は取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を総合的に勘案し、がん原性指針3 (3) アに掲げる項目の中から当該事業場において適切な措置を講ずることとしたものであり、がん原性指針3 (3) アに掲げるすべての項目について措置を講ずることを求める趣旨ではないこと。例えば、1日のうち、特化則一部対象物質にばく露する時間が極めて短時間である等の理由によって、設備の密閉化あるいは局所排気装置の設置が必ずしも現実的でない場合においては、作業方法の改善及び保護具の使用を効果的に行い、特化則一部対象物質へのばく露の低減を図る等の措置を講ずることであること。

なお、「その他必要な措置」には、より有害性の少ない代替物質への変更、隔離室での遠隔作業等が含まれること。また、がん原性指針3 (3) ア (ア) ①「使用条件等の変更」に

は、使用温度の適正化等が、同④「局所排気装置等」には局所排気装置のほか、プッシュプル型換気装置及び全体換気装置が含まれること。

(2) がん原性指針3 (3) ア (イ) ③関係

特化則一部対象物質に対応する保護具は、特化則第 43 条に規定する呼吸用保護具及び第 44 条に基づく保護衣等並びに第 38 条の 8 の規定により準用する有機則第 32 条及び第 33 条に規定する呼吸用保護具等に準じたものとする。

(3) がん原性指針3 (3) イ (ウ) 関係

上記1 (2) と同様の趣旨であること。

(4) がん原性指針3 (3) エ関係

上記1 (3) と同様の趣旨であること。

4 がん原性指針3 (4) 関係

(1) がん原性指針3 (4) ア関係

労働者の対象物質（特化則一部対象物質を除く。以下4において同じ。）へのばく露の低減を図るため、事業場における対象物質の製造量、取扱量、作業の頻度、作業時間、作業の態様等を総合的に勘案し、がん原性指針3 (3) アに掲げる項目の中から当該事業場において適切な措置を講ずることとしたものであり、がん原性指針3 (4) アに掲げるすべての項目について措置を講ずることを求める趣旨ではないこと。

(2) がん原性指針3 (4) ア (イ) ③関係

対象物質のうち、アクリル酸メチル、アクロレイン、2-アミノ-4-クロロフェノール、塩化アリル、オルト-フェニレンジアミン及びその塩、1-クロロ-2-ニトロベンゼン、2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン、N, N-ジメチルアセトアミド、多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）、ノルマルブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル、パラ-ニトロアニソール、1-ブロモ-3-クロロプロパン、1-ブロモブタン及びメタクリル酸2, 3-エポキシプロピルに対応する保護具は別紙2に示したとおりであること。

(3) がん原性指針3 (4) イ (ウ) 関係

上記1 (2) と同様の趣旨であること。

(4) がん原性指針3 (4) エ関係

上記1 (3) と同様の趣旨であること。

5 がん原性指針4 (1) 関係

有機則においては有機則対象物質等に係る作業環境測定の結果及びその評価の記録を3年間保存しなければならないこととされており、特化則においてはパラ-ニトロクロルベンゼン等に係る作業環境測定の結果及びその評価の記録を原則として3年間保存しなければならないこととされているが、がん原性指針においてはこれらの物質に係る作業環境測定の結果及びその評価の結果を記録し、これを30年間保存することとした。これは、有機則対象物質及びパラ-ニトロクロルベンゼンのヒトに対するがん原性については現時点では評価が確定してはいないものの、その可能性があることから、がん等の遅発性の健康障害は、そのばく露状況を長期間にわたって把握する必要があることを考慮し、特定化学物質障害予防規則の

特別管理物質に係る作業の記録の保存の規定にならったものであること。

また、同様の趣旨から、有機則対象物質及びパラ-ニトロクロルベンゼンについてそのがん原性に着目した作業環境管理を行う必要があることから、がん原性指針の対象となる作業場については、作業環境評価基準（昭和 63 年労働省告示第 79 号）第 2 条の第 1 管理区分を維持するよう指導すること。

6 がん原性指針 4（2）関係

上記 5 と同様の趣旨から、特化則の特別管理物質に係る作業の記録の保存の規定にならって、エチルベンゼン等特化則適用除外業務に係る作業環境測定の結果及び結果の評価の記録を 30 年間保存することとしたこと。また、上記 5 と同様に、第 1 管理区分を維持するよう指導すること。

なお、4（2）イの「その他労働者の健康障害を予防するため必要な措置」には、産業医等が作業環境測定の評価の結果に基づいて必要と認めたときに行う健康診断、労働者の就業場所の変更等があること。

7 がん原性指針 4（3）関係

（1）がん原性指針 4（3）ア関係

対象物質（第 1 の 2（1）エの業務の対象となる物質に限る。7 において同じ。）を製造し、又は取り扱う業務の作業環境測定については、作業環境測定基準（昭和 51 年労働省告示第 46 号）に定める方法に準じ、次のように行うこと。

ア 対象物質の試料の採取方法及び分析方法は、別紙 3 に掲げるもの又はこれと同等以上の性能を有するものによること。

イ 測定点は、単位作業場所（当該作業場の区域のうち、労働者の作業中の行動範囲、有害物の分布等の状況等に基づき定められる作業環境測定のための区域をいう。以下同じ。）の床面上に 6 メートル以下の等間隔で引いた縦の線と横の線との交点の床上 50 センチメートル以上 150 センチメートル以下の位置（設備等があつて測定が著しく困難な位置を除く。）とすること。

ただし、単位作業場所における空気中の測定対象物の濃度がほぼ均一であることが明らかなきときは、測定点に係る交点は、当該単位作業場所の床面上に 6 メートルを超える等間隔で引いた縦の線と横の線との交点とすることができること。

ウ 上記イの規定にかかわらず、上記イの規定により測定点が 5 に満たないこととなる場合にあつても、測定点は、単位場所について 5 以上とすること。

ただし、単位作業場所が著しく狭い場合であつて、当該単位作業場所における測定対象物の濃度がほぼ均一であることが明らかなき場合は、この限りでないこと。

エ 測定は、作業が定常的に行われている時間に行うこと。

オ 対象物質の蒸気の発散源に近接する場所において作業が行われる単位作業場所にあつては、上記イからエによる測定のほか、当該作業が行われる時間のうち、空気中の測定対象物の濃度が最も高くなると思われる時間に、当該作業が行われる位置において測定を行うこと。

カ 一の測定点における試料空気の採取時間は、10 分以上の継続した時間とすること。

（2）がん原性指針 4（3）イ関係

ア 測定結果の評価に当たっては、作業環境評価基準に準じ、単位作業場所ごとに次のように評価を行うこと。

(ア) 上記(1)のイからエによる測定(以下「A測定」という。)のみを行った場合は、評価値を作業環境測定結果を評価するための指標となる値(以下「評価指標」という。対象物質の評価指標は、別紙3に示すとおりとする。)と比較すること。評価値は、次の式により計算するものとする。

$$\log EA = \log M + 1.645 \sqrt{\log 2\sigma + 0.084}$$

EA、M及び σ は、それぞれ次の値を表すものとする。

EA：評価値

M：A測定の測定値の幾何平均値

σ ：A測定の測定値の幾何標準偏差

(イ) A測定及び上記(1)のオによる測定(以下「B測定」という。)を行った場合は、評価値及びB測定の測定値(2以上の測定点において測定を実施した場合はその最大値)を評価指標と比較すること。

(ウ) 測定する機器については、評価指標の10分の1まで精度よく測定できるものを使用すること。

(エ) 測定対象物の濃度が当該測定で採用した試料採取方法及び分析方法によって求められる定量下限の値に満たない単位作業場所にあつては、当該定量下限の値を当該測定点における測定値とみなすこと。

(オ) 測定値が評価指標の10分の1に満たない場合には、評価指標の10分の1を当該測定点における測定値とみなすことができること。

イ 対象物質については、人に対するがん原性については現時点では評価が確定していないものの、その可能性があることに着目した作業環境管理を行う必要があること。

このため、別紙3に示すACGIHのTLV-TWA及び日本産業衛生学会の許容濃度を常に下回ることとなるよう管理を維持するよう努めること。

なお、「その他労働者の健康障害を予防するため必要な措置」は、上記6と同様の趣旨であること。

(3) がん原性指針4(3)ウ関係

上記5と同様の趣旨から、特化則の特別管理物質に係る作業の記録の保存の規定にならうて、作業環境測定の結果の記録を30年間保存するものとしたこと。

8 がん原性指針5関係

本教育は作業の変更がない限り繰り返し行う必要はないこと。

有機則対象物質に関し、有機則適用業務にあつては、昭和59年6月29日付け基発第337号「有機溶剤業務従事者に対する労働衛生教育の推進について」により法第59条第3項に規定する特別教育に準じた教育を行うこととされているが、有機則対象物質の有害性にかんがみ、がん原性指針の適用となる有機則適用業務以外の業務に従事する労働者に対しても、適切な教育を行うことが必要であることを考慮したものであること。なお、また、有機則適用

業務において既に上記通達による教育を実施している場合は、重ねてがん原性指針による教育を実施する必要はないこと。

9 がん原性指針6 関係

労働者の氏名等の記録を30年間保存することとしたのは、5と同様の趣旨であること。

10 がん原性指針対象各物質に係る留意事項

(1) エチルベンゼン

エチルベンゼンについては、ガソリン等の燃料油にも含有されているが、リスク評価の結果、給油等の業務はばく露リスクが低いとされたことから、「ガソリンスタンド等における取扱業務」については、がん原性指針に基づく措置の対象業務には含まれないこと。ただし、エチルベンゼンに係る危険有害性等の表示及び譲渡提供時の文書交付は、法により義務とされていることから、当該業務においても、2(4)アに示すがん原性指針7(1)に規定する措置を講じなければならないこと。

(2) 酢酸ビニル

がん原性指針における酢酸ビニルは、いわゆる酢酸ビニルモノマーの意であり、酢酸ビニル樹脂等酢酸ビニルを重合させたものは、酢酸ビニルには該当しないこと。しかしながら、これら重合物についても、酢酸ビニルの含有量はその重量の1パーセントを超えるものはがん原性指針の対象となることに留意すること。

(3) 1, 4-ジオキサン

1, 4-ジオキサンは皮膚浸透性が強く、直接触れた場合に皮膚を通して体内に吸収されること、また、眼、粘膜、皮膚等に付着した場合も刺激性を有することが知られているので、これらの点についても配慮が必要であること。また、水への溶解性が高く、一度混合すると水と分離しにくい性質があり、1, 4-ジオキサンを含む廃水の処理及び1, 4-ジオキサンの混和した水の取扱い等の際にも1, 4-ジオキサンにばく露するおそれがあること。

さらに、機械部品の洗浄等に広く使用されている第2種有機溶剤の1, 1, 1-トリクロロエタンには、数パーセント程度の1, 4-ジオキサンが安定剤として添加されていることが多いので、1, 1, 1-トリクロロエタンを使用する事業者に対しても1, 4-ジオキサンの存在の有無及びその含有率をチェックし、適切な管理を行うよう指導すること。

(4) N,N-ジメチルアセトアミド

N,N-ジメチルアセトアミドは経皮吸収による健康障害が懸念される物質であるため、これを考慮して不浸透性の保護衣の使用等の対策を講じることが望ましいこと。

(5) 多層カーボンナノチューブ (がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)

がん原性指針対象となる多層カーボンナノチューブは、平成28年3月31日付け基発0331第25号「労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針の一部を改正する指針」の周知についてにおいて示したとおり、哺乳動物を用いた長期毒性試験で発がん性が確認された、株式会社物産ナノテク研究所、ナノカーボンテクノロジーズ株式会社又は保土谷化学工業株式会社が製造した、MWNT-7 (ナノサイズ (直径で概ね100nm以下) のものに限る。以下同じ。)

及びNT-7K（以下「MWNT-7等」という。）であり、MWNT-7等及びこれらを1%を超えて含有する物（以下「MWNT-7等含有物等」という。）については、がん原性指針に基づく措置が必要となるが、MWNT-7等をナノサイズ（直径で概ね100nm以下）を超える粒径に造粒したもの又はMWNT-7等が樹脂等の固体に練り込まれている状態のもの等を取り扱う場合であって、労働者がMWNT-7等にはく露するおそれがないときは、がん原性指針に基づく措置は要しないこと。ただし、これらを粉砕する等により、労働者にMWNT-7等へのばく露のおそれがある業務については、がん原性指針に基づく措置が必要となること。

なお、MWNT-7等は、炭素製品又は炭素原料の一種であることから、MWNT-7等を製造し、又は取り扱う業務のうち一部の業務については、粉じん障害防止規則（昭和54年労働省令第18号。以下「粉じん則」という。）別表第1に規定する「粉じん作業」及びじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号。以下「じん肺則」という。）別表に規定する「粉じん作業」に該当するため、粉じん則及びじん肺則に定められた措置が必要になること。さらに、「ナノマテリアルに対するばく露防止のための予防的対応について（平成21年3月31日付け基発第0331013号）」に示すところの、ばく露防止対策等（外部への汚染防止や、爆発火災防止対策を含む。）にも引き続き留意すること。

第3 物理化学的性質に関する参考資料

対象物質に関する物理化学的性質に関する情報については、多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）を除き、厚生労働省ウェブサイト「職場のあんぜんサイト」のGHS対応モデルラベル・モデルSDS情報を参照されたい。

なお、多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）については、製造事業者等が作成したSDS等により確認すること。

第4 その他

国が実施した哺乳動物を用いた長期毒性試験の結果については、「職場のあんぜんサイト」のがん原性試験結果に掲載しているので、参照されたい。

(別記)

平成3年8月26日付け基発第513号
平成4年12月21日付け基発第658号
平成4年12月21日付け基発第658号の2
平成5年6月25日付け基発第419号
平成5年6月25日付け基発第419号の2
平成6年3月25日付け基発第155号
平成6年3月25日付け基発第155号の2
平成7年9月22日付け基発第569号
平成7年9月22日付け基発第569号の2
平成7年9月22日付け基発第569号の3
平成9年2月6日付け基発第80号
平成9年2月6日付け基発第80号の2
平成9年2月6日付け基発第80号の3
平成9年2月6日付け基発第80号の4
平成9年2月6日付け基発第80号の5
平成14年1月21日付け基発第0121001号
平成14年1月21日付け基発第0121001号の2
平成17年6月14日付け基発第0614001号
平成17年6月14日付け基発第0614002号
平成18年3月31日付け基発第0331008号
平成18年3月31日付け基発第0331009号
平成18年3月31日付け基発第0331010号
平成23年10月28日付け基発1028第4号
平成23年10月28日付け基発1028第5号
平成24年10月10日付け基発1010第2号
平成24年10月10日付け基発1010第3号
平成25年10月1日付け基発1001第6号
平成25年10月1日付け基発1001第7号
平成26年12月3日付け基発1203第5号
平成26年12月3日付け基発1203第6号

がん原性指針と有機溶剤中毒予防規則及び特定化学物質障害予防規則との関係

1 有機溶剤関係

がん原性指針対象物質のうち労働安全衛生法施行令（昭和 47 年政令第 318 号。以下「令」という。）別表第 6 の 2 の有機溶剤（以下単に「有機溶剤」という。）に該当するもの（以下「有機則対象物質」という。）について、がん原性指針に規定する措置と有機溶剤中毒予防規則（昭和 47 年労働省令第 36 号。以下「有機則」という。）の適用関係は次のとおり。

有機則対象物質の単一成分の含有量	有機則対象物質の単一成分の含有量と有機則対象物質以外の有機溶剤の含有量	有機溶剤業務 (有機則第 1 条第 6 号イ～ラに掲げるものをいう。以下同じ。)	有機溶剤業務以外の業務
1%超	5%超	有機則対象範囲 ※ 1	がん原性指針対象範囲
	5%以下		
1%以下	5%超	有機則対象範囲	—
	5%以下	—	—

※ 1 有機則の適用があり、がん原性指針のうち 3 (1)、4 (1)、5、6、7 (1) が適用される。※ 1 以外の範囲は有機則の適用はなく、がん原性指針のうち 3 (4)、4 (3)、5、6、7 (1) が適用される。

2 パラーニトロクロロールベンゼン関係

がん原性指針対象物質のうちパラーニトロクロロールベンゼンについて、がん原性指針に規定する措置と特定化学物質障害予防規則（昭和 47 年労働省令第 39 号。以下「特化則」という。）の適用関係は次のとおり。

パラーニトロクロロールベンゼンの含有量	製造し、又は取り扱う業務
5%超	特化則対象範囲 ※ 2
1%超	がん原性指針対象範囲
1%以下	—

※ 2 特化則の適用があり、がん原性指針のうち 3 (2)、4 (1)、5、6、7 (1) が適用される。※ 2 以外の範囲は特化則の適用はなく、がん原性指針のうち 3 (4)、4 (3)、5、6、7 (1) が適用される。

3 エチルベンゼンほか 12 物質関係

(1) がん原性指針対象物質のうちDDVPについて、がん原性指針に規定する措置と特化則の適用関係は次のとおり。

DDVPの含有量	成形、加工又は包装の業務	成形、加工又は包装の業務 以外の業務
1%超	特化則対象範囲	がん原性指針対象範囲 ※3
1%以下	—	—

※3 がん原性指針のうち、3(3)、4(2)、5、6、7(1)が適用される。

(2) がん原性指針対象物質のうちエチルベンゼン、クロロホルム、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、1,2-ジクロロエタン、1,2-ジクロロプロパン、ジクロロメタン、スチレン、1,1,2,2-テトラクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン及びメチルイソブチルケトン（以下「エチルベンゼンほか 11 物質」という。）について、当該指針に規定する措置と特化則等の適用関係は次のとおり。

エチルベンゼン ほか 11 物質の 単一成分の含有 量	エチルベンゼン ほか 11 物質、 エチルベンゼン ほか 11 物質以 外の特別有機溶 剤(※4)及び 有機溶剤の含有 量	特別有機溶剤業務 ※5	特別有機溶剤業務以外 の業務(エチルベンゼ ンを含有する製剤その 他の物に係るガソリン スタンド等取扱業務を 除く。(※6))
1%超	5%超	特化則対象範囲	がん原性指針対象範囲
	5%以下		※8
1%以下	5%超	一部有機則対象範囲 ※7	—
	5%以下	—	—

※4 特化則第2条第1項第3号の2に定めるものをいう。

※5 特別有機溶剤業務とは、エチルベンゼンにあつては「塗装業務」、1,2-ジクロロプロパンにあつては「洗浄・払拭の業務」、クロロホルム、四塩化炭素、1,4-ジオキサン、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、スチレン、1,1,2,2-テトラクロロエタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン及びメチルイソブチルケトンにあつては「有機溶剤業務」を指す。

※6 当該業務においてエチルベンゼンを取り扱う場合には、エチルベンゼンの含有量が1%を超える場合であってもがん原性指針の対象とはならないこと。一方、当該業務においてエチルベンゼン以外のがん原性指針対象物質を取り扱う場合には、当該指針対象

使用すべき保護具一覧

物質名	保護具の種類	奨励されるもの	規格
アクリル酸メチル	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (EVOH (エチレン-ビニルアルコール共重合体) 製、ポリビニルアルコール製)	JIS T 8116
眼・顔面の保護	スペクタクル型・ゴグル形の保護めがね又は顔面保護具 (防災面) ※蒸気からの保護が必要な場合、適切な除毒能力を有する全面形面体の呼吸用保護具が必要	JIS T 8147	
アクロレイン	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (ブチルゴム製、EVOH (エチレン-ビニルアルコール共重合体) 製)	JIS T 8115、JIS T 8116
眼・顔面の保護	適切な除毒能力を有する全面形面体の呼吸用保護具が必要		
2-アミノ-4-クロロフェノール	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		防じん機能付き防毒マスク ろ過材の等級：L3,S3,L2,S2 吸収缶：有機ガス用	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面 (化学物質飛来防護用) を併用してもよい。	JIS T 8147	
塩化アリル	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (EVOH (エチレン-ビニルアルコール共重合体) 製、ポリビニルアルコール製)	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面 (化学物質飛来防護用) を併用してもよい。	JIS T 8147	
オルトフェニレンジアミン及びその塩	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		防じん機能付き防毒マスク ろ過材の等級：L3,S3,L2,S2 吸収缶：有機ガス用	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (ブチルゴム製、ネオプレンゴム製)	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面 (化学物質飛来防護用) を併用してもよい。	JIS T 8147	
1-クロロ-2-ニトロベンゼン	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		防じん機能付き防毒マスク ろ過材の等級：L3,S3,L2,S2 吸収缶：有機ガス用	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (EVOH (エチレン-ビニルアルコール共重合体) 製、フッ素ゴム製)	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面 (化学物質飛来防護用) を併用してもよい。	JIS T 8147	
2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		防じん機能付き防毒マスク ろ過材の等級：L3,S3,L2,S2 吸収缶：有機ガス用	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等 (EVOH (エチレン-ビニルアルコール共重合体) 製、フッ素ゴム製)	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面 (化学物質飛来防護用) を併用してもよい。	JIS T 8147	

N, N-ジメチルアセトアミド	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	※蒸気による経皮吸収が大きいことから、これによる健康障害を防止するため、保護衣、保護手袋等を確実に使用すること。	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	ゴグル形の保護めがね	JIS T 8147
4-ターシャリ-ブチルカテコール	呼吸用保護具	取替え式防じんマスク（ろ過材の等級：RS3、RL3） ※現場で使用温度が高く、気体状で浮遊する可能性があるときは、防じん機能付き防毒マスク（有機ガス用吸収缶）を使用する。	防毒マスクの規格、JIS T 8152
		電動ファン付き呼吸用保護具	JIS T 8157
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等（ニトリルゴム製、クロロプレンゴム製、EVOH（エチレン-ビニルアルコール共重合体）製、ブチルゴム製、天然ゴム製、ポリビニルアルコール製） ※経皮吸収による健康障害を防止するため、保護衣、保護手袋等を確実に使用すること。	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	ゴグル形の保護めがね	JIS T 8147
多層カーボンナノチューブ (がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)	全般	平成21年3月31日付け基発第0331013号「ナノ材料に対するばく露防止等のための予防的対応について」の別紙の3（1）及び（2）を踏まえ、必要に応じて3（4）エ（ア）～（エ）を参考にす等適切に対応すること。	
ノルマル-ブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面（化学物質飛来防護用）を併用してもよい。	JIS T 8147
バラ-ニトロアニソール	呼吸用保護具	送気マスク 防じん機能付き防毒マスク ろ過材の等級：L3,S3,L2,S2 吸収缶：有機ガス用	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面（化学物質飛来防護用）を併用してもよい。	JIS T 8147
1-ブロモ-3-クロロプロパン	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	スペクタクル形・ゴグル形の保護めがね 作業形態に応じ防災面（化学物質飛来防護用）を併用してもよい。	JIS T 8147
1-ブロモブタン	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等	JIS T 8115、JIS T 8116、JIS T 8117
	眼・顔面の保護	ゴグル形の保護めがね	JIS T 8147
メタクリル酸2, 3-エポキシプロピル	呼吸用保護具	送気マスク	JIS T 8153
		有機ガス用防毒マスク ※ミストが同時に発生する可能性がある場合、液体の試験粒子を用いた粒子捕集効率試験に合格した有機ガス用吸収缶（L1, L2, L3）を選定	防毒マスクの規格、JIS T 8152
	皮膚・身体の保護	保護衣・保護手袋等（EVOH（エチレン-ビニルアルコール共重合体）製、ポリビニルアルコール製）	JIS T 8116
	眼・顔面の保護	ゴグル形の保護めがね ※蒸気からの保護が必要な場合、適切な除毒能力を有する全面形体の呼吸用保護具を推奨	JIS T 8147

※1 参照規格について

呼吸用保護具	防毒マスクの規格	(平成2年労働省告示第68号)
	JIS T 8152	(防毒マスク)
	JIS T 8153	(送気マスク)
	JIS T 8154	(有毒ガス用電動ファン付き呼吸用保護具)
保護衣等	JIS T 8115	(化学防護服)
	JIS T 8116	(化学防護手袋)
	JIS T 8117	(化学防護長靴)
保護眼鏡	JIS T 8147	(保護めがね)

※2 保護衣等について

耐透過性、耐浸透性、反発性については、それぞれJIS T 8115に定める試験の結果から得られた等級を踏まえ、等級ごとに示されている透過時間等を考慮した対応(例:使用時間を記録し、透過時間を経過する前に保護服を交換する。)が望ましい。また、気密形保護服、密閉型保護服の使用に当たっては、暑熱環境等物理的要因を考慮し、適切な対応を取ることが必要である。

※3 保護眼鏡については、一度破損又は汚染したものは使用しないことが望ましい。

作業環境測定の方法及び測定結果の評価の指標（評価指標）

番号	物質名	作業環境測定の方法		管理濃度等（※1）	作業環境測定の方法の詳細（参考例）		
		試料採取方法	分析方法		定量下限	捕集法 （器具、流量、捕集時間）	分析法及び検出器
1	アクリル酸メチル	球状活性炭捕集	GC/MS	2 ppm 日本産業衛生学会・ACGIH	0.0032 ppm （採気量1L）	球状活性炭管 （100mg/50mg） 0.1L/min, 10分間	二硫化炭素脱着 GC/MS
2	アクロレイン	（検討中）					
3	2-アミノ-4-クロロフェノール	ろ過捕集方法	HPLC	-			
4	アントラセン	フィルター及び捕集管を組み合わせた相補型のろ過捕集方法	HPLC又はGC	-			
5	エチルベンゼン	固体捕集方法又は直接捕集方法	GC	20ppm			
6	2, 3-エポキシ-1-プロパノール	固体捕集方法	HPLC又はGC	2ppm			
7	塩化アリル	固体捕集方法	GC	1ppm	0.0017 ppm	Porpak Q管 50ml/min, 10分間	加熱脱着 GC ; FID
8	オルト-フェニレンジアミン及びその塩	ろ過捕集方法	HPLC	0.1mg/m ³ （オルト-フェニレンジアミンとして）	3.7 ppb （1.6×10 ⁻² mg/m ³ ）	硫酸含浸ガラス繊維ろ紙	HPLC 紫外吸光度検出器
9	キノリン及びその塩	固体捕集方法	GC	-			
10	1-クロロ-2-ニトロベンゼン	固体捕集方法	GC	<構造類似物質の管理濃度> パラ-ニトロクロルベンゼン 0.6mg/m ³	10 ppb （6.4×10 ⁻² mg/m ³ ）	Tenax管 200ml/min, 10分間	加熱脱着 GC ; FID
11	クロロホルム	液体捕集方法	吸光光度分析方法	3 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				
12	酢酸ビニル	固体捕集方法	GC	10 ppm			
13	四塩化炭素	液体捕集方法	吸光光度分析方法	5 ppm			
		固体捕集方法	GC				
14	1, 4-ジオキサン	固体捕集方法又は直接捕集方法	GC	10 ppm			
15	1, 2-ジクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法	10 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				
16	1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン	固体捕集方法	HPLC	-			
17	2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン	固体捕集方法	GC	<構造類似物質の管理濃度> パラ-ニトロクロルベンゼン 0.6 mg/m ³	1.0 ppb （7.8×10 ⁻³ mg/m ³ ）	Tenax管 200ml/min, 10分間	加熱脱着 GC ; FID
18	1, 2-ジクロロプロパン	固体捕集方法	GC	1 ppm	50 ppb	活性炭管	溶媒脱着 GC ; Hall 型電気伝導度検出器
19	ジクロロメタン	固体捕集方法又は直接捕集方法	GC	50 ppm			

番号	物質名	作業環境測定の方法		管理濃度等 (※1)	作業環境測定の方法の詳細 (参考例)		
		試料採取方法	分析方法		定量下限	捕集法 (器具、流量、捕集時間)	分析法及び検出器
20	N,N-ジメチルアセトアミド	固体捕集方法	GC	10 ppm			
21	ジメチル-2, 2-ジクロロビニルホスフェイト	固体捕集方法	GC	0.1 mg/m ³			
22	N,N-ジメチルホルムアミド	固体捕集方法	GC	10 ppm			
23	スチレン	液体捕集方法	吸光光度分析方法	20 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				
24	4-ターシャリーブチルカタコール	フィルター及び捕集管を組み合わせた相補型のろ過捕集方法	HPLC	<構造類似物質の許容濃度> カタコール 5 ppm (ACGIH)	0.00624 ppm (採気量3L)	フィルター付きXAD-7捕集管 (100mg/50mg以上) 0.2~0.5L/min, 10分間	メタノール脱着 HPLC; UV検出器
25	多層カーボンナノチューブ (がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。)	ろ過捕集方法	炭素分析法	-	0.011 mg/m ³ (採気量90L)	Sioutas Cascade Impactor 又は導電性サイクロンサンプラー (分粒特性: 4µm 50%カットでの捕集) 石英フィルター; それぞれのサンプラーについて 9L/minまたは2.75L/min, 10分間以上	炭素分析装置
			HPLC	-	0.0072 mg/m ³ (採気量27.5L)	導電性サイクロンサンプラー (分粒特性: 4µm 50%カットでの捕集) セルロースエステルメンブランフィルター; 2.75L/min, 10分間以上	HPLC; 蛍光検出器
26	1, 1, 2, 2-テトラクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法	1ppm			
		固体捕集方法	GC				
27	テトラクロロエチレン	固体捕集方法又は直接捕集方法	GC	25 ppm			
28	1, 1, 1-トリクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法	200 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				
29	トリクロロエチレン	液体捕集方法、	吸光光度分析方法	10 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				
30	ノルマル-ブチル-2, 3-エポキシプロピルエーテル	固体捕集方法	GC	3 ppm	4.3 ppb	Tenax管 200ml/min, 10分間	加熱脱着 GC; FID
31	パラ-ジクロルベンゼン	固体捕集方法	GC	10 ppm			

番号	物質名	作業環境測定の方法		管理濃度等 (※1)	作業環境測定の方法の詳細 (参考例)		
		試料採取方法	分析方法		定量下限	捕集法 (器具、流量、捕集時間)	分析法及び検出器
32	パラ-ニトロアニソール	固体捕集方法	GC	<構造類似物質の許容濃度> パラ-アニシジン 0.5mg/m ³ (日本産業衛生学会、ACGIH) ジニトロトルエン (混合物) 0.2mg/m ³ (ACGIH)	4.3 ppb (2.7×10 ⁻² mg/m ³)	Tenax管 200ml/min, 10分間	加熱脱着 GC ; FID
33	パラ-ニトロクロルベンゼン	液体捕集方法	吸光光度分析方法 又はGC	0.6mg/m ³			
		固体捕集方法	GC				
34	ヒドラジン及びその塩、ヒドラジン-水和物	固体捕集方法	HPLC	0.13mg/m ³ (ヒドラジンとして)			
35	ピフェニル	固体捕集方法	GC	0.2ppm			
36	2-ブテナール	固体捕集方法	HPLC	0.2ppm			
37	1-ブromo-3-クロロプロパン	固体捕集方法	GC	<構造類似物質の管理濃度> 1, 2-ジクロロエタン 10 ppm	0.5 ppb	Tenax管 200ml/min, 10分間	加熱脱着 GC ; FID
38	1-ブromobutan	固体捕集方法	GC/MS	-			
39	メタクリル酸 2, 3-エポキシプロピル	球状活性炭捕集	GC/MS	0.01 ppm 日本産業衛生学会	A) 0.0069 ppm (採気量2L) B) 0.001 ppm (採気量28L)	球状活性炭管 (100mg/50mg) 0.2L/min, A : 10分間 / B : 140分間 ^{*3}	ジクロロメタン脱着 GC/MS
40	メチルイソブチルケトン	液体捕集方法	吸光光度分析方法	20 ppm			
		固体捕集方法又は直接捕集方法	GC				

※1 作業環境評価基準 (昭和63年労働省告示第79号) の別表に掲げる管理濃度又は「労働安全衛生法第28条第3項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質による健康障害を防止するための指針」に基づき作業環境測定の結果を評価するために使用する評価指標

※2 測定分析法等の略称

FID : 水素炎イオン検出器

GC/MS : ガスクロマトグラフ質量分析方法

GC : ガスクロマトグラフ分析方法

HPLC : 高速液体クロマトグラフ分析方法

※3 メタクリル酸 2, 3-エポキシプロピルについては、開発済の作業環境測定方法の例では、評価指標 (日本産業衛生学会が勧告する許容濃度0.01 ppm) の10分の1の精度で測定を行うためには140分間の捕集時間が必要となるため、より短時間の捕集で同等以上の精度での測定が可能な方法を検討することとしているところ、当該検討の結果により例を変更する可能性がある。

別表第 2

労働者の健康障害を防止するために厚生労働大臣が指針を公表した化学物質に係る試料採取方法及び分析方法

	物の種類	試料採取方法	分析方法
1	アクリル酸メチル	球状活性炭捕集	ガスクロマトグラフ質量分析方法
2	2-アミノ-4-クロロフェノール	ろ過捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
3	アントラセン	フィルター及び捕集管を組み合わせた相補型のろ過捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法又はガスクロマトグラフ分析方法
4	エチルベンゼン	固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
5	2, 3-エポキシ-1-プロパノール	固体捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法又はガスクロマトグラフ分析方法
6	塩化アリル	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
7	オルト-フェニレンジアミン及びその塩	ろ過捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
8	キノリン及びその塩	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
9	1-クロロ-2-ニトロベンゼン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
10	クロロホルム	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
11	酢酸ビニル	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
12	四塩化炭素	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
13	1, 4-ジオキサン	固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
14	1, 2-ジクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
15	1, 4-ジクロロ-2-ニトロベンゼン	固体捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
16	2, 4-ジクロロ-1-ニトロベンゼン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
17	1, 2-ジクロロプロパン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法

	物の種類	試料採取方法	分析方法
18	ジクロロメタン	固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
19	N,N-ジメチルアセトアミド	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
20	ジメチル-2,2-ジクロロビニルホスフェイト	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
21	N,N-ジメチルホルムアミド	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
22	スチレン	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
23	4-ターシャリーブチルカテコール	フィルター及び捕集管を組み合わせた相補型のろ過捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
24	多層カーボンナノチューブ（がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのあるものとして厚生労働省労働基準局長が定めるものに限る。）	ろ過捕集方法	炭素分析法
			高速液体クロマトグラフ分析方法
25	1,1,2,2-テトラクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
26	テトラクロロエチレン	固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
27	1,1,1-トリクロロエタン	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
28	トリクロロエチレン	液体捕集方法、	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
29	ノルマル-ブチル-2,3-エポキシプロピルエーテル	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
30	パラ-ジクロロベンゼン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
31	パラ-ニトロアニソール	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
32	パラ-ニトロクロロベンゼン	液体捕集方法	吸光光度分析方法又はガスクロマトグラフ分析方法
		固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法

	物の種類	試料採取方法	分析方法
33	ヒドラジン及びその塩、 ヒドラジン-水和物	固体捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
34	ビフェニル	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
35	2-ブテナール	固体捕集方法	高速液体クロマトグラフ分析方法
36	1-ブロモ-3-クロロ プロパン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法
37	1-ブロモブタン	固体捕集方法	ガスクロマトグラフ質量分析方法
38	メタクリル酸2,3-エ ポキシプロピル	球状活性炭捕集	ガスクロマトグラフ質量分析方法
39	メチルイソブチルケトン	液体捕集方法	吸光光度分析方法
		固体捕集方法又は直接 捕集方法	ガスクロマトグラフ分析方法